

2005・2006年度の全国・中国地域の経済見通し

《中国地域経済は、2006年度は緩やかな景気回復局面をたどり、5年連続のプラス成長》

○当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2005・2006年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

[要約]

1. 2005年度

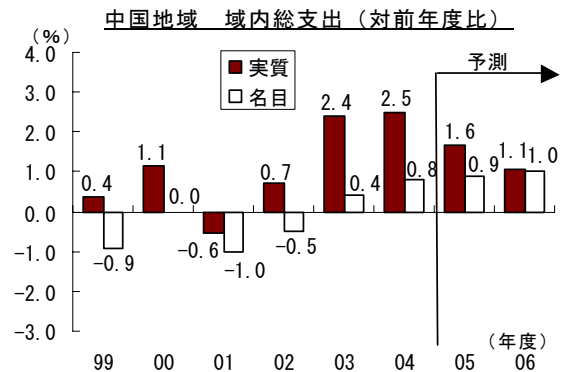
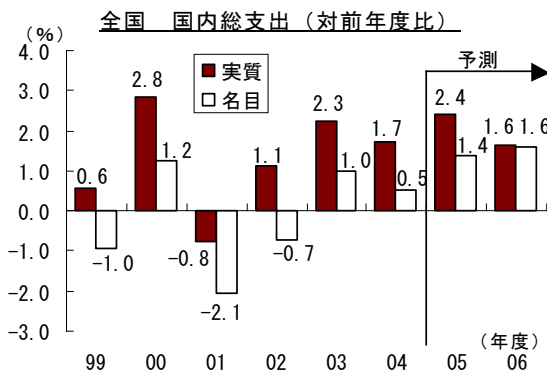
＜全 国＞ I Tを中心とする生産調整があったものの、海外需要の持ち直しにより輸出・生産が復調するなど、好調な企業収益が雇用・所得環境の緩やかな改善や設備投資の増加を伴い、景気は踊り場から再び緩やかな回復局面に転じた。この結果、実質経済成長率は2.4%となり、4年連続のプラス成長、また、名目経済成長率も1.4%と3年連続のプラス成長となる。

＜中国地域＞ 海外需要の持ち直しによる輸出増加が、生産増加や企業収益改善を下支えする。これにより、雇用・所得環境も改善が図られることから、個人消費は底堅く推移する。また、設備投資も製造業を中心に増加することが見込まれる。この結果、実質域内経済成長率は1.6%と4年連続のプラス成長、また、名目域内経済成長率も0.9%と3年連続のプラス成長となる。

2. 2006年度

＜全 国＞ 所得税定率減税全面廃止など前年に続き家計負担増があるものの、海外経済の回復を背景に、輸出・生産が企業収益や雇用・所得環境の改善を下支えする。これにより、個人消費や設備投資の底堅い推移が見込まれる。この結果、実質経済成長率は1.6%と5年連続のプラス成長となる。また、名目経済成長率も1.6%と4年連続のプラス成長となる。

＜中国地域＞ 全国同様、税・社会保障制度変更に伴う家計負担増は避けられないものの、海外経済の回復を背景に、輸送用機械やI T・デジタル関連分野を中心として輸出・生産が増加基調をたどる。これを受け、企業収益や所得・雇用環境の改善が見込まれることから、個人消費や設備投資が底堅く推移する。この結果、実質域内経済成長率は1.1%と5年連続のプラス成長となる。また、名目域内経済成長率も1.0%と4年連続のプラス成長となる。



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

注：中国地域の03,04年度は当研究所の推計値

※全国：2000年基準、中国地域：1995年基準に基づき予測 <P.2 (注1) 参照>

○2005・2006年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（単位：兆円，％）

	中国地域（1995年基準）			全 国（2000年基準）		
	2004年度 （推計）	2005年度 （予測）	2006年度 （予測）	2004年度 （実績）	2005年度 （予測）	2006年度 （予測）
名目国内（域内）総支出	28.87 (0.8)	29.13 (0.9)	29.42 (1.0)	496.2 (0.5)	503.1 (1.4)	511.1 (1.6)
実質国内（域内）総支出	30.85 (2.5)	31.36 (1.6)	31.69 (1.1)	526.4 (1.7)	539.2 (2.4)	548.0 (1.6)
民間最終消費	14.87 (2.0)	15.07 (1.3)	15.20 (0.9)	297.9 (1.7)	303.5 (1.9)	306.5 (1.0)
民間住宅投資	0.92 (1.6)	0.91 (-0.9)	0.91 (-0.5)	18.7 (1.7)	18.4 (-1.5)	18.4 (0.2)
民間設備投資	5.01 (7.8)	5.27 (5.1)	5.44 (3.2)	78.1 (5.4)	83.6 (7.0)	88.9 (6.4)
公的固定資本形成	1.74 (-15.3)	1.64 (-5.9)	1.53 (-6.8)	24.6 (-12.4)	23.6 (-3.8)	22.1 (-6.3)
輸出（移・輸出）	25.38 (4.4)	26.15 (3.0)	26.78 (2.4)	69.6 (11.4)	74.5 (7.0)	78.9 (5.9)
輸入（移・輸入）	22.94 (3.3)	23.43 (2.2)	23.68 (1.1)	55.8 (8.7)	59.8 (7.1)	62.2 (4.0)
内需寄与度	—	—	—	1.3	2.2	1.3
外需寄与度	—	—	—	0.5	0.2	0.3
国内企業物価指数	—	—	—	96.4 (1.5)	97.9 (1.5)	98.2 (0.3)
消費者物価指数	—	—	—	98.0 (-0.1)	98.0 (0.0)	98.1 (0.1)

（注1）全国は2000年基準実質値（内閣府が「2004年7-9月期GDP2次速報」から導入した新推計方式に基づいて算出）
中国地域は1995年基準実質値（「県民経済計算」が1995年基準のままであるため、1995年基準で算出）

推計方式や基準年等が異なるため、全国と中国地域の実質経済成長率等の数値の単純な比較はできない。

（注2）「移出（移入）」とは、国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額、他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 利上げなどを背景に成長率は低下するものの、安定的に推移
- ・ 為替レート…………… 日米実質金利差拡大などから、円安基調で推移
- ・ 原油価格…………… 需給逼迫感や地政学的リスクなどを背景に高止まり
- ・ 金融政策…………… 本格的なデフレ解消には至らず、金融緩和政策のスタンスは維持
- ・ 財政政策…………… 緊縮路線のもと、抑制基調は継続

	2004年度 （実績）	2005年度 （予測）	2006年度 （予測）
米国実質経済成長率（％）	4.4	3.4	3.2
為替レート（¥/\$）	107.5	111.0	110.0
原油価格（\$/バレル）	38.7	56.0	55.0
公定歩合（％：平均）	0.10	0.10	0.10

（注）米国実質経済成長率は暦年値

<中国地域—主要需要項目別見通し>

○民間最終消費（図1）

（2005年度）①年金保険料引き上げ，②配偶者特別控除の上乗せ分廃止，③所得税定率減税の段階的縮小，などがあるものの，海外経済の持ち直しを背景とした企業部門の底堅い推移が雇用・所得環境の緩やかな改善を下支えすることから，前年比 1.3% となる。 (全国 1.9%)

（2006年度）海外経済の回復を背景に企業収益が改善基調で推移することから，雇用・所得環境の緩やかな改善が見込まれるものの，所得税定率減税全面廃止や国民年金保険料引き上げなどにより，前年比 0.9%となる。 (全国 1.0%)

○民間住宅投資（図2）

（2005年度）年金保険料引き上げや所得税定率減税の段階的縮小などに伴う家計負担増で購買意欲が抑制されることに加え，前年の住宅ローン減税縮小前駆け込み需要の反動減などにより，前年比▲0.9%となる。 (全国 ▲1.5%)

（2006年度）所得税定率減税全面廃止など家計負担増を背景に支出抑制スタンスが見込まれるものの，団塊の世代の建て替え・改修需要や住宅取得適齢期に到達しつつある団塊ジュニア世代が下支えとなり，前年比▲0.5%となる。 (全国 0.2%)

2006年度 新設住宅着工戸数（当研究所予測）

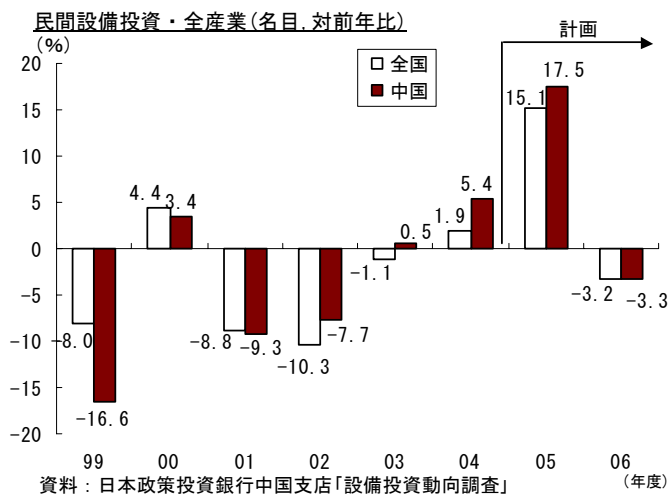
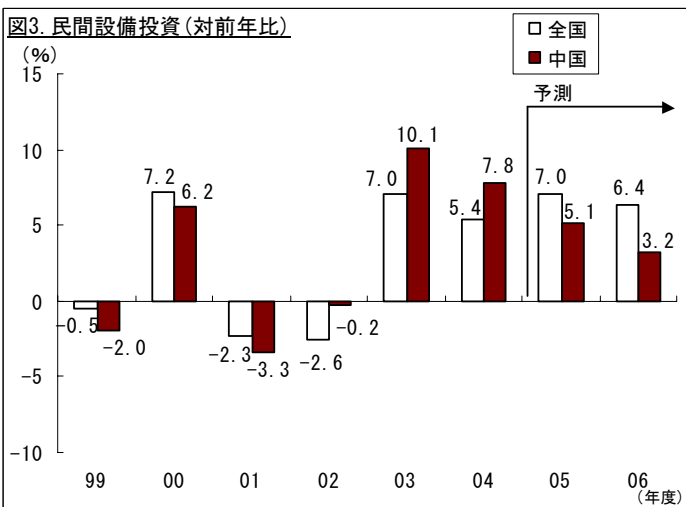
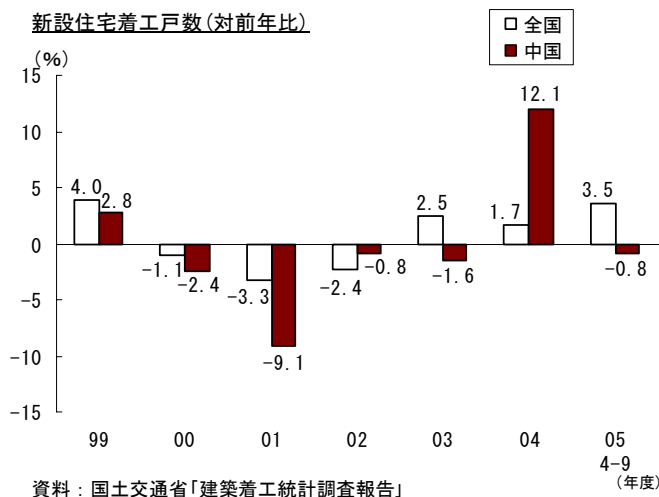
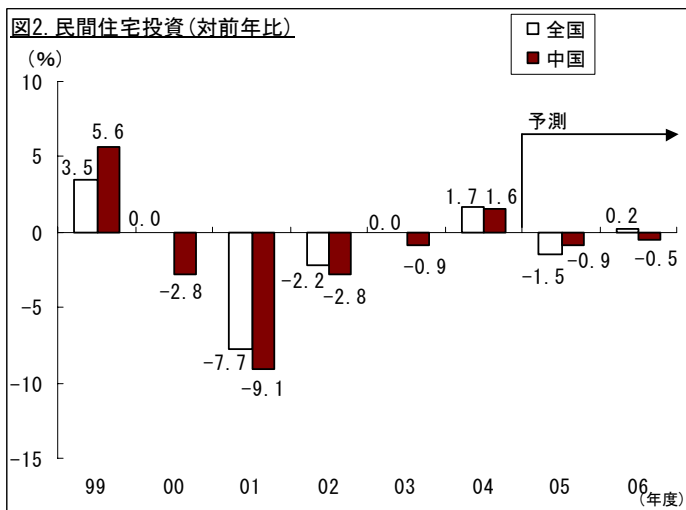
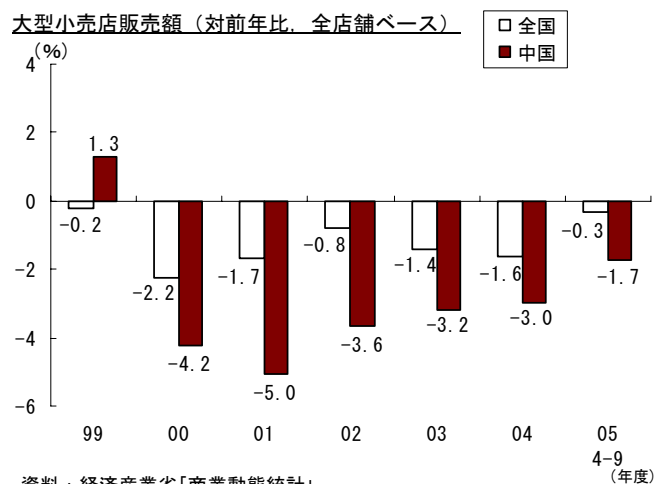
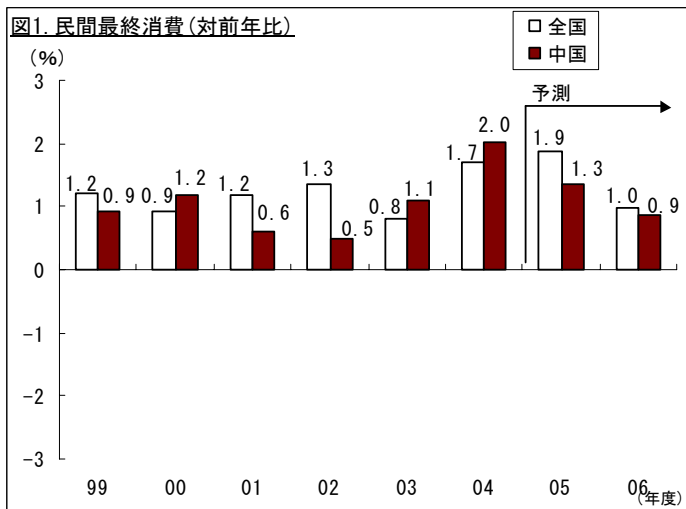
全国： 120.5 万戸(前年比 0.4%)

中国地域： 5.3 万戸(前年比 ▲0.6%)

○民間設備投資（図3）

（2005年度）製造業は，新工場建設投資のある電気機械，高炉改修投資のある鉄鋼，新型車対応投資のある輸送用機械，環境関連投資のある石油など製造業を中心に，増加する見込みであることから，前年比 5.1%となる。 (全国 7.0%)

（2006年度）①企業収益改善に伴い手元余裕資金が増加，②過剰設備・債務の調整が一巡，などが下支えとなり，設備更新等競争力維持・強化のための投資を中心に底堅い推移が見込まれることから，前年比 3.2%となる。 (全国 6.4%)



注：対象企業資本金：全国—10億円以上
中国—1億円以上

○公的固定資本形成（図４）

（2005年度）災害復旧事業に対する財政支出はあったものの、地方財政計画では、依然として投資的経費削減の方針が打ち出されていることなどから、前年比▲5.9%となる。
（全国 ▲3.8%）

（2006年度）国の財政構造改革路線を背景に、地方では投資的経費削減など緊縮型財政運営が継続される見込みであることから、前年比▲6.8%となる。
（全国 ▲6.3%）

（参考）公的固定資本形成が国内総支出（域内総支出）に占める割合（2004年度）
全国：4.7% 中国地域：5.7%（推計値）

○域外需要（移・輸出－移・輸入）

<移・輸出>（図５）

（2005年度）IT・デジタル関連分野を中心とした世界的な生産調整などがあったものの、海外需要の持ち直しに伴う在庫調整進展や円安に加え、域外需要も生産の増加に合わせた緩やかな回復が見込まれることなどから、前年比3.0%となる。
（全国 輸出 7.0%）

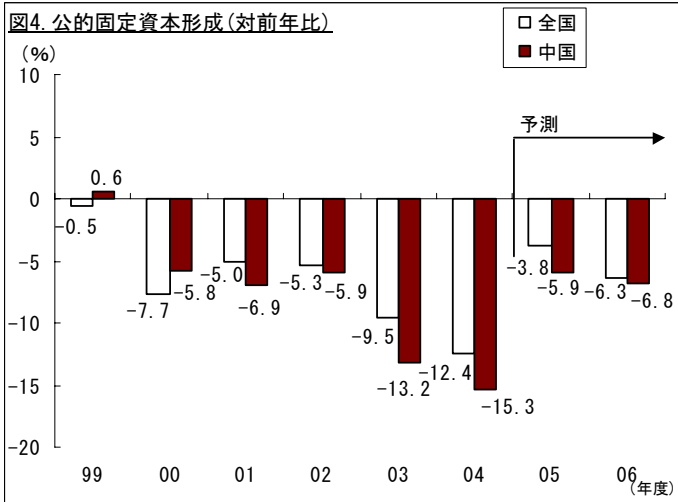
（2006年度）米国や中国など海外経済の底堅い推移を受けて、IT・デジタル関連分野を中心に輸出の増加基調が見込まれることに加え、為替相場が円安水準であることなどから、前年比2.4%となる。
（全国 輸出 5.9%）

<移・輸入>（図６）

（2005年度）緩やかな景気回復局面を背景に設備投資をはじめとする域内需要が底堅く推移することなどから、前年比2.2%となる。
（全国 輸入 7.1%）

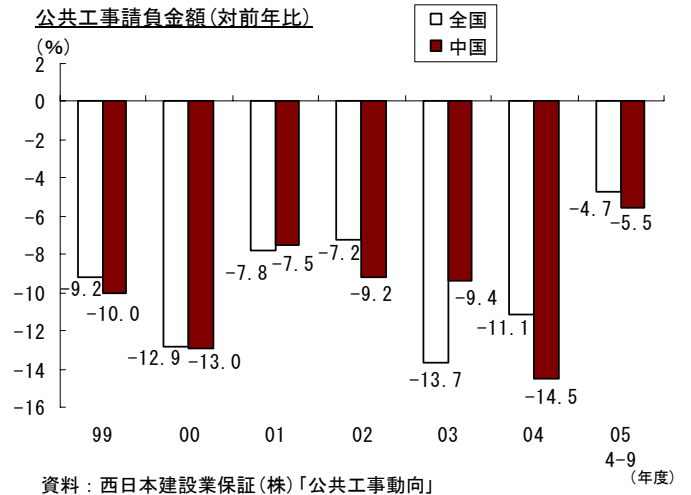
（2006年度）内需の緩やかな回復基調を背景に海外生産拠点からの製品輸入や、底堅い域内需要が見込まれることなどから、前年比1.1%となる。
（全国 輸入 4.0%）

図4. 公的固定資本形成(対前年比)



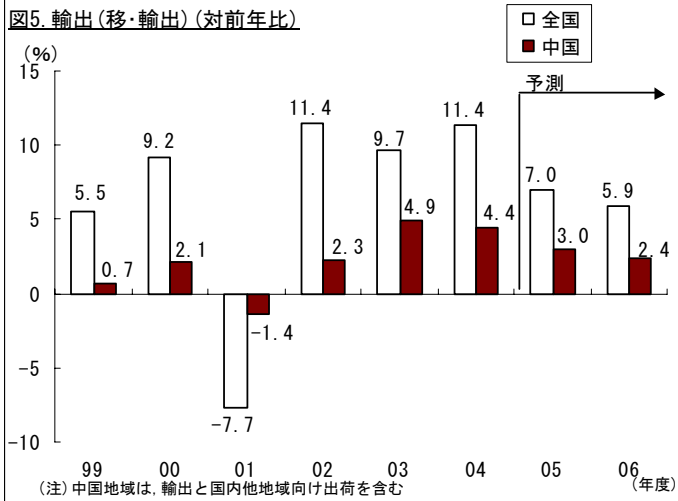
注：中国地域の03,04年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

公共工事請負金額(対前年比)



資料：西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

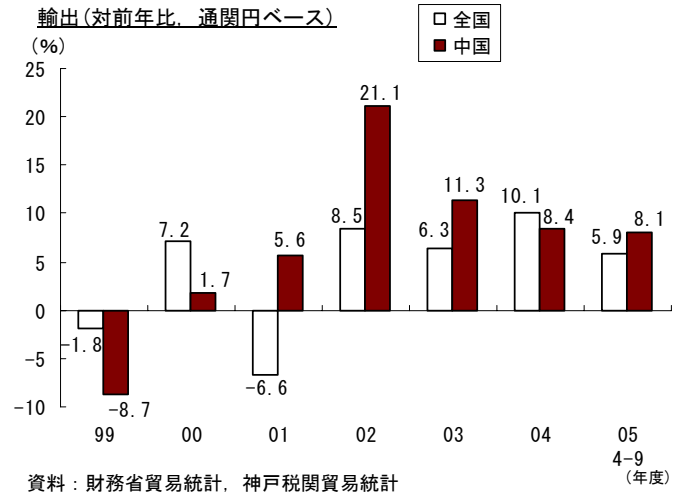
図5. 輸出(移・輸出)(対前年比)



(注)中国地域は、輸出と国内他地域向け出荷を含む

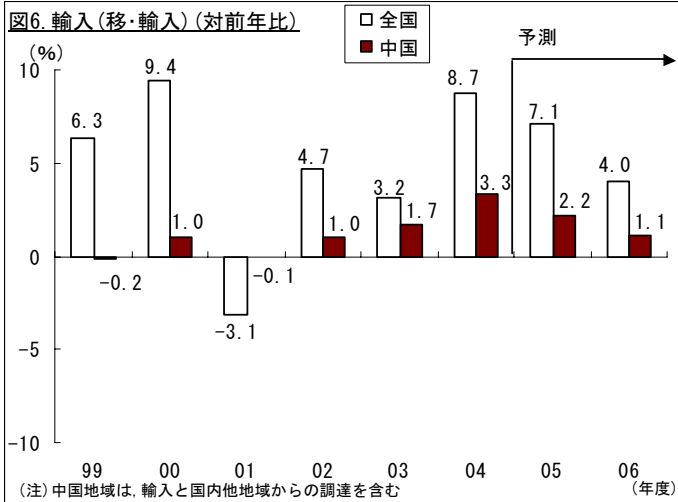
注：中国地域の03,04年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

輸出(対前年比、通関円ベース)



資料：財務省貿易統計、神戸税関貿易統計

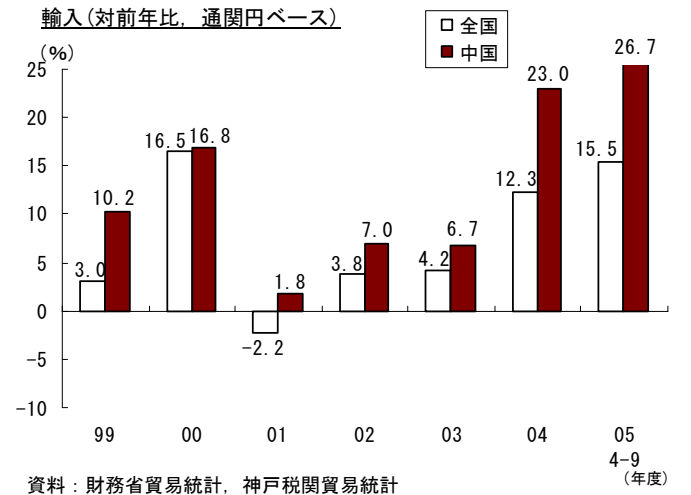
図6. 輸入(移・輸入)(対前年比)



(注)中国地域は、輸入と国内他地域からの調達を含む

注：中国地域の03,04年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

輸入(対前年比、通関円ベース)



資料：財務省貿易統計、神戸税関貿易統計